

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月10日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 東海リース株式会社

**【英訳名】** TOKAI LEASE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三木伸之

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

**【電話番号】** 06(6352)0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理会計部長 西 彰 一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

**【電話番号】** 06(6352)0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理会計部長 西 彰 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (千円)	2,955,605	2,362,768	12,710,126
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	125,301	123,362	383,331
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	112,810	120,816	168,487
純資産額 (千円)	15,979,549	15,545,065	15,683,295
総資産額 (千円)	26,132,760	24,634,816	25,837,274
1株当たり純資産額 (円)	437.97	426.48	430.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	3.24	3.47	4.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	60.3	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,650	310,776	1,525,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,034	122,906	794,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,249	485,649	328,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,412,441	2,192,540	2,483,602
従業員数 (名)	793	785	773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	785
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	407
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)	前年同四半期比(%)
仮設建物部材等の製造	149,195	148.3
合計	149,195	148.3

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

期首契約残高 金額(千円)	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高		四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高 金額(千円)
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
3,806,111 (1,434,557)	2,394,428	60.2	2,362,768	79.9	3,837,772 (1,640,885)	78.4	2,196,887

(注) 1 ( )の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
仮設建物部門	1,301,402	55.1	78.1
什器備品部門	722,805	30.6	86.0
ユニットハウス部門	338,560	14.3	75.2
合計	2,362,768	100.0	79.9

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (財政状態の分析)

#### (1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,202百万円減少し、24,634百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少946百万円であります。

#### (2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,064百万円減少し、9,089百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少654百万円であります。

#### (3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より138百万円減少し、15,545百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払174百万円であります。

### (経営成績の分析)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的同時不況の影響を受け、企業業績の急激な悪化が続いております。また、消費者物価は落ち着きつつあるものの、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、原価・経費の削減に注力したものの、設備投資の大幅な減少を主要因とする売上高の落ち込みによる収益の悪化をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,362百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業損失は105百万円（前年同四半期は140百万円の営業利益）、経常損失は123百万円（前年同四半期は125百万円の経常利益）、四半期純損失は120百万円（前年同四半期は112百万円の純利益）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは310百万円の収入となり、前年同四半期に比べ424百万円減少いたしました。主な理由は、仕入債務の減少額が492百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出となり、前年同四半期に比べ12百万円支出が減少いたしました。主な理由は、リース用資産の取得による支出が20百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、485百万円の支出となり、前年同四半期に比べ210百万円支出が増加いたしました。主な理由は、短期借入金135百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より291百万円減少し、2,192百万円となりました。

### (事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (研究開発活動)

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		34,943		8,032,668		2,828,787

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 241,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	132,000		132,000	0.38
計		132,000		132,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	134	145	155
最低(円)	112	125	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,473,884	2,764,914
受取手形及び売掛金	7,333,638	8,280,454
商品及び製品	133,351	125,234
仕掛品	6,843	24,251
原材料及び貯蔵品	316,290	311,730
その他	312,250	294,233
貸倒引当金	71,998	73,894
流動資産合計	10,504,260	11,726,924
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,999,280	5,003,130
建物及び構築物(純額)	2,718,055	2,720,410
土地	4,981,631	4,981,631
リース資産(純額)	582,872	595,834
その他(純額)	152,555	149,440
有形固定資産合計	13,434,396	13,450,447
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	127,488	101,872
その他	283,800	286,184
投資その他の資産合計	411,289	388,056
固定資産合計	14,108,956	14,086,733
繰延資産	21,599	23,617
資産合計	24,634,816	25,837,274

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,615	2,388,513
短期借入金	1,102,242	1,289,345
リース債務	116,935	116,287
未払法人税等	21,635	60,418
前受リース収益	2,196,887	2,371,554
賞与引当金	62,344	186,240
役員賞与引当金	7,300	16,750
設備関係支払手形	12,634	19,008
その他	764,656	502,156
流動負債合計	6,018,251	6,950,275
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	468,420	606,604
リース債務	439,824	469,302
繰延税金負債	63,152	56,561
退職給付引当金	513,202	489,035
役員退職慰労引当金	286,900	282,200
固定負債合計	3,071,499	3,203,703
負債合計	9,089,750	10,153,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,184,995	1,479,865
自己株式	25,079	24,724
株主資本合計	15,004,335	15,299,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,665	10,796
為替換算調整勘定	168,376	291,705
評価・換算差額等合計	159,710	302,501
少数株主持分	700,441	686,237
純資産合計	15,545,065	15,683,295
負債純資産合計	24,634,816	25,837,274

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,955,605	2,362,768
売上原価	2,126,382	1,862,133
売上総利益	829,222	500,634
販売費及び一般管理費	1 688,575	1 605,877
営業利益又は営業損失( )	140,646	105,242
営業外収益		
受取利息	3,125	2,345
スクラップ売却益	3,748	2,758
その他	6,595	4,382
営業外収益合計	13,469	9,486
営業外費用		
支払利息	22,610	23,289
その他	6,204	4,315
営業外費用合計	28,814	27,605
経常利益又は経常損失( )	125,301	123,362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,013
固定資産売却益	-	258
特別利益合計	-	5,271
特別損失		
固定資産除却損	2,260	3,024
固定資産売却損	-	234
役員退職慰労金	2,700	-
特別損失合計	4,960	3,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	120,340	121,348
法人税、住民税及び事業税	12,524	10,772
法人税等調整額	2,727	1,090
法人税等合計	15,251	11,863
少数株主損失( )	7,721	12,395
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,810	120,816

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	120,340	121,348
減価償却費	220,090	224,163
有形固定資産除却損	2,260	3,024
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,000	5,500
賞与引当金の増減額( は減少)	106,975	123,896
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6,900	9,450
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,651	24,166
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,075	4,700
受取利息及び受取配当金	5,098	3,406
支払利息	22,610	23,289
リース用資産の中古販売による売上原価	21,132	18,138
固定資産売却損益( は益)	-	23
為替差損益( は益)	1,081	74
売上債権の増減額( は増加)	583,055	978,416
たな卸資産の増減額( は増加)	91,483	28,337
その他の資産の増減額( は増加)	26,191	5,041
仕入債務の増減額( は減少)	138,277	631,034
前受リース収益の増減額( は減少)	70,070	190,583
その他の負債の増減額( は減少)	256,611	154,979
その他	188	592
小計	805,940	369,597
利息及び配当金の受取額	4,293	3,920
利息の支払額	24,040	22,376
法人税等の支払額	50,542	40,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,650	310,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	146,577	146,610
定期預金の払戻による収入	146,545	146,577
リース用資産取得による支出	127,313	107,029
社用資産の取得による支出	8,671	20,873
社用資産の売却による収入	-	847
投資有価証券の取得による支出	59	118
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,043	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,034	122,906

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	135,170
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	266,951	247,607
リース債務の返済による支出	-	28,830
自己株式の取得による支出	200	354
配当金の支払額	108,097	123,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,249	485,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,650	6,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,717	291,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724	2,483,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412,441	2,192,540

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,632,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,383,118千円
2 受取手形裏書譲渡高は227,153千円であり、 受取手形割引高は97,037千円であり。	2 受取手形裏書譲渡高は246,966千円であり、 受取手形割引高は54,965千円であり。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 252,225千円 賞与引当金繰入額 57,950千円 役員賞与引当金繰入額 14,100千円 退職給付引当金繰入額 22,132千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,075千円 貸倒引当金繰入額 8,000千円 減価償却費 7,549千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 253,865千円 賞与引当金繰入額 32,683千円 役員賞与引当金繰入額 7,300千円 退職給付引当金繰入額 28,156千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,700千円 減価償却費 6,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,693,678千円	現金及び預金勘定 2,473,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,236千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,344千円
現金及び現金同等物 2,412,441千円	現金及び現金同等物 2,192,540千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	135,522

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
426.48円	430.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,545,065	15,683,295
普通株式に係る純資産額(千円)	14,844,624	14,997,058
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	700,441	686,237
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	135,522	132,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,807,703	34,810,635

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.24円	1株当たり四半期純損失( )	3.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	112,810	120,816
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	112,810	120,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,825,390	34,807,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。